



時事通信社

2019 年度定期採用試験 (2018 年 6 月 9 日実施)

[試験時間]

各職種共通：一般常識 A、B (60 分)、作文 (60 分)

一般記者：英文和訳・和文外国語訳 (75 分)

英文記者：英文和訳・和文英訳 (75 分)

写真・映像記者：英文和訳 (60 分)

採用試験問題(一般常識A、Bで60分)

一般常識 A

以下の問いについて、(イ)～(ホ)に該当する適切なものを選んでください。

〔問1〕

2018年2月に行われた平昌五輪は1998年(イ)の20年後に当たり、日本選手団は史上最多のメダル(ロ)個を獲得した。フィギュアスケート男子の羽生結弦はソチ五輪に続く連覇を達成。スピードスケートでは女子500メートルの小平奈緒が金メダルに輝き、女子団体追い抜きをチームの一員として制した(ハ)はマスタートでも優勝して金メダル2個を手にした。ノルディックスキー複合の渡部暁斗は2大会連続で銀メダル。(ニ)でモーグル男子の原大智は20歳で銅メダルの快挙だった。4年後の22年冬季五輪は(ホ)で開催される。

- (イ) ①札幌アジア大会 ②札幌五輪 ③長野五輪 ④青森アジア大会
⑤リレハンメル五輪
- (ロ) ①10 ②11 ③12 ④13 ⑤14
- (ハ) ①高木菜奈 ②高木美帆 ③高木菜那 ④高木美穂 ⑤高木沙羅
- (ニ) ①スノーボード ②バンクドスラローム ③フリースタイルスキー
④アルペンスキー ⑤ウエークボード
- (ホ) ①広州 ②杭州 ③ハルビン ④江陵 ⑤北京

〔問2〕

4年に一度、ラグビーの世界一を決めるワールドカップ(W杯)が2019年にアジアでは初めて日本で開かれる。日本代表は1987年の第1回大会から全大会に出場。前回15年大会は、初戦で強豪の(イ)から金星を挙げるなど3勝と躍進した。日本代表のヘッドコーチを務めた(ロ)氏はその後、イングランド代表監督に就任。15年大会では、(ハ)が史上初の連覇を果たした。

現在、日本代表のヘッドコーチを務めるのはニュージーランド出身の(ニ)氏。代表強化のため、南半球最高峰リーグのスーパーラグビーに参戦している日本の(ホ)のヘッドコーチも兼任している。

- (イ) ①イングランド ②ニュージーランド ③南アフリカ ④スコットランド ⑤米国
- (ロ) ①ジェイミー・ジョセフ ②ジョン・カーワン ③バリー・ジョン
④エディー・ジョーンズ ⑤ロビー・ディーンズ

- (ハ) ①イングランド ②ニュージーランド ③南アフリカ ④スコットランド ⑤米国
 (ニ) ①ジェイミー・ジョセフ ②ジョン・カーワン ③バリー・ジョン
 ④エディー・ジョーンズ ⑤ロビー・ディーンズ
 (ホ) ①ライオンズ ②ブルズ ③シャークス ④サンウルブズ ⑤ジャガーズ

〔問3〕

仮想通貨の代表格である「ビットコイン (BTC)」をめぐっては、2014年に東京の交換業者 (イ) で大量に消失する事件が発生した。ただ、その後も人気は衰えず、17年12月には一時、1BTC=(ロ) を突破した。一方、18年1月には交換業者 (ハ) から約580億円相当の仮想通貨 (ニ) 流出が発覚。3月にブエノスアイレスで開かれた20カ国・地域 (G20) 財務相・中央銀行総裁会議は、仮想通貨が「(ホ) (資金洗浄)」などに悪用される危険性を指摘し、国際機関による監視の必要性を訴えた。

- (イ) ①マウントゴックス ②ビットスタンプ ③CMEグループ ④コインデスク
 ⑤コインチェック
 (ロ) ①200万円 ②400万円 ③600万円 ④800万円 ⑤1000万円
 (ハ) ①マウントゴックス ②ビットスタンプ ③CMEグループ ④コインデスク
 ⑤コインチェック
 (ニ) ①イーサリアム ②NEM (ネム) ③リップル ④ライトコイン
 ⑤ビットコインキャッシュ
 (ホ) ①マネーウォッシュ ②ホットマネー ③ICO ④マネーロンダリング
 ⑤マネーレート

〔問4〕

2018年2月、米国の中央銀行に当たる米連邦準備制度理事会 (FRB) の新議長に (イ) 氏が就任した。(ロ) 前議長から緩やかな (ハ) 路線を引き継ぎ、金融政策の正常化を進める。FRBは、「(ニ)」と「雇用の最大化」の達成を目標としている。金融政策を決める会合は (ホ) と称される。

- (イ) ①ガイトナー ②ドラギ ③ムニューシン ④ライトハイザー ⑤パウエル
 (ロ) ①グリーンズパン ②ボルカー ③イエレン ④サマーズ ⑤ベイカー
 (ハ) ①利上げ ②保守 ③中立 ④利下げ ⑤デフレ
 (ニ) ①高成長 ②物価安定 ③貧困撲滅 ④犯罪率低下 ⑤国民所得の最大化
 (ホ) ①FCC ②USTR ③NRA ④FOMC ⑤API

〔問5〕

2017年1月、米国の大統領に就任したドナルド・トランプ氏は（イ）を政策の旗印として掲げた。就任直後に（ロ）からの離脱を指示。地球温暖化防止のための（ハ）からの離脱も表明した。北大西洋条約機構（NATO）加盟国に対しては、米国の負担が重すぎるとして、（ニ）を増額するよう再三要求している。一方、中東和平問題に関連して、17年12月に（ホ）をイスラエルの首都として認定すると宣言し、パレスチナやアラブ諸国の強い反発を招いた。

- (イ) ①国際協調 ②自由貿易促進 ③環境保護重視 ④核兵器廃絶 ⑤米国第一
(ロ) ①環太平洋連携協定（TPP） ②国連教育科学文化機関（ユネスコ）
③環大西洋貿易投資連携協定（TTIP） ④核拡散防止条約（NPT）
⑤イラン核合意
(ハ) ①ローマ協定 ②ベルリン協定 ③パリ協定 ④ロンドン協定 ⑤マドリード協定
(ニ) ①研究・開発費 ②国防費 ③景気対策費 ④対米投資 ⑤武器輸出額
(ホ) ①テルアビブ ②ナザレ ③ハイファ ④エルサレム ⑤ガザ

〔問6〕

欧州では近年、反欧州連合（EU）、反移民、反イスラムといった主張を掲げる（イ）政党が主要国の国政選挙で勢力を拡大した。こうした政党には、2017年4～5月の（ロ）大統領選で上位2人の決選投票に進出した（ハ）党首が率いる極右政党・国民戦線のほか、同年9月のドイツ総選挙で、連立与党のキリスト教民主・社会同盟と（ニ）が大きく議席を減らす中で躍進し第3党となった「ドイツのための選択肢」、18年3月のイタリア総選挙で個別政党としては第1党となった新興政党（ホ）などがある。

- (イ) ①ナチズム ②ソシャリズム ③ポピュリズム ④ネオリベリズム
⑤グローバリズム
(ロ) ①フランス ②オランダ ③英国 ④スペイン ⑤オーストリア
(ハ) ①オランダ ②メランション ③フィヨン ④ベルルスコーニ ⑤ルペン
(ニ) ①民主党 ②社会民主党 ③自由党 ④自由民主党 ⑤緑の党
(ホ) ①フォルツァ・イタリア ②同盟 ③五つ星運動 ④イタリア独立党 ⑤自由党

〔問7〕

米国での（イ）事業による巨額損失で経営難に陥った東芝は、2018年3月末に2期連続の（ロ）となり上場廃止の対象になる最悪の事態を避けるため、稼ぎ頭だった（ハ）子会社の売却を決断した。子会社売却で対立していた米国の（ニ）社と和解し、上場廃止回避にめどをつけた東芝は、4月1日付で英投資ファンドの日本法人会長を務める（ホ）銀行元副頭取を会長兼最高経営責任者（CEO）に迎え、経営の抜本的な立て直しを目指す。

- （イ）①家電 ②半導体 ③IT ④原子力発電 ⑤エレクトロニクス
（ロ）①減益 ②債務超過 ③営業赤字 ④経常赤字 ⑤純損失
（ハ）①家電 ②半導体 ③IT ④原子力発電 ⑤エレクトロニクス
（ニ）①サウスランド ②ノースウエスト ③ウーバー・テクノロジーズ
④イーストウッド ⑤ウエスタンデジタル
（ホ）①三井住友 ②三菱UFJ ③りそな ④みずほ ⑤セブン

〔問8〕

供給過剰による米価下落を防ぐため約半世紀続いたコメの生産調整、いわゆる（イ）が2018年度から廃止された。（ロ）を支給する代わりに国が毎年の生産量を割り振る仕組みをやめ、自由な農業経営を通じて第1次産業を再生・活性化させるのが狙い。ただ、日本のコメ消費量は毎年（ハ）トンのペースで減少しており、（イ）廃止で農家が一斉に（ニ）に走ると値崩れを起こす可能性がある。このため、農協グループを中心に、需要に応じた生産活動を農家に働き掛ける（ホ）が17年12月に発足。民間レベルで需給安定を目指した取り組みが行われている。

- （イ）①食管 ②検疫 ③減反 ④割当 ⑤共済
（ロ）①支援金 ②交付金 ③割増金 ④課徴金 ⑤補填金
（ハ）①7万 ②8万 ③9万 ④10万 ⑤11万
（ニ）①転作 ②減産 ③輸入 ④備蓄 ⑤増産
（ホ）①全国農業再生推進機構 ②農地中間管理機構 ③農林水産政策研究所
④農林漁業成長産業化支援機構 ⑤農畜産業振興機構

〔問9〕

2017年のノーベル物理学賞は、(イ)が100年前に予言した「(ロ)」の初観測に成功した米国の研究者(ハ)に贈られた。質量を持つ物体が動くときに生じる時空のゆがみが、さざ波のように宇宙に伝わる現象で、日本でも東京大などが岐阜県飛騨市の(ニ)鉱山地下に建設中の装置「(ホ)」で観測を目指している。

- (イ) ①ガリレオ ②コペルニクス ③ニュートン ④アインシュタイン ⑤ホーキング
(ロ) ①ヒッグス粒子 ②重力波 ③反物質 ④暗黒物質 ⑤暗黒エネルギー
(ハ) ①1人 ②2人 ③3人 ④4人 ⑤5人
(ニ) ①亀岡 ②神岡 ③盛岡 ④大岡 ⑤福岡
(ホ) ①かぐら ②かぐや ③きぼう ④あかつき ⑤だいち

〔問10〕

天皇陛下の退位に伴い、皇太子さまは2019年(イ)、新天皇に即位される。皇太子さまの即位に伴う儀式は「即位礼正殿の儀」など五つあり、いずれも(ロ)として実施する。19年11月14～15日には、新天皇が国家国民の安寧や五穀豊穡(ほうじょう)を祈る儀式(ハ)を行う。皇太子さまの即位に伴い、弟の秋篠宮さまが皇位継承順位1位の(ニ)となる。19年2月には、天皇陛下の在位(ホ)を祝う記念式典も行われる。

- (イ) ①1月1日 ②2月25日 ③3月1日 ④4月1日 ⑤5月1日
(ロ) ①政府主催行事 ②皇室行事 ③国事行為 ④皇室の私的行事 ⑤宮廷行事
(ハ) ①饗宴の儀 ②朝見の儀 ③新嘗祭 ④大嘗祭 ⑤剣璽等承継の儀
(ニ) ①皇太子 ②皇太弟 ③皇嗣 ④上皇 ⑤皇后
(ホ) ①20年 ②30年 ③31年 ④40年 ⑤50年

〔問11〕

2001年の米同時多発テロを受け、米軍などがアフガニスタンを攻撃すると、海上自衛隊は(イ)で給油支援を実施した。米軍が03年に(ロ)との戦争に入ると、日本は陸上自衛隊を(ロ)に復興支援目的で派遣したほか、航空自衛隊による輸送支援を行った。これらは時限立法に基づく活動だったが、16年の安全保障関連法施行後は他国軍への支援が随時可能となった。同法上の任務である(ハ)の一環として、17年には海上自衛隊の護衛艦が米補給艦を、航空自衛隊機が米軍機をそれぞれ護衛した事例があった。また、自衛隊と米軍が食料、燃料、弾薬などを融通できる取り決めを日米(ニ)協定といい、日本は英国や(ホ)とも同様の協定を結んでいる。

- (イ) ①日本海 ②東シナ海 ③大西洋 ④インド洋 ⑤北極海
- (ロ) ①シリア ②南スーダン ③ウクライナ ④ソマリア ⑤イラク
- (ハ) ①駆け付け警護 ②治安出動 ③武器等防護 ④破壊措置命令 ⑤瀬取り
- (ニ) ①地位 ②自由貿易 ③共同経済活動 ④核拡散防止 ⑤物品役務相互提供
- (ホ) ①オーストラリア ②中国 ③ロシア ④ベトナム ⑤ヨルダン

〔問12〕

学校法人「森友学園」との国有地取引に関する財務省の決裁文書改ざんが発覚し、書き換え時代に財務省理財局長として国会答弁を担当した佐川宣寿氏の（イ）が実施された。国会に与えられている（ロ）の一つで、憲法（ハ）条に規定されている。具体的には（ニ）に手続きが定められている。例外を除いて「何人でも、これに応じなければならぬ」と明記され、正当な理由がなく出頭しないときは処罰される。虚偽の証言をすると偽証罪に問われる。過去には、ロッキード事件やリクルート事件などの事実解明のためだと行われた。実施には、慣例により委員会での（ホ）の議決が必要とされている。

- (イ) ①参考人招致 ②証人喚問 ③公聴会 ④地方公聴会 ⑤政治倫理審査会
- (ロ) ①訴追の権利 ②行政権 ③国政調査権 ④違憲立法審査権 ⑤人格権
- (ハ) ①62 ②52 ③42 ④32 ⑤22
- (ニ) ①衆院証言法 ②参院証言法 ③国会証言法 ④議院証言法 ⑤議員証言法
- (ホ) ①過半数 ②3分の2 ③4分の3 ④5分の4 ⑤全会一致

〔問13〕

1972年に田中角栄首相（当時）が打ち出した（イ）をはじめ、歴代内閣は地方振興に取り組んできた。「地方創生」を掲げる安倍政権は2014年、初代の担当相に（ロ）氏を起用。都市から地方への移住促進に力を入れているが、はっきりした成果は表れていない。このため政府は、（ハ）の大学の定員増を原則10年間認めない方針を打ち出したほか、年間の訪日外国人観光客数を20年に（ニ）まで増やす目標を掲げたり、カジノを中核とする（ホ）リゾートを推進したりしている。

- (イ) ①日本列島改造論 ②多極分散型国土形成構想 ③全国総合開発計画
④一村一品運動 ⑤日本改造計画
- (ロ) ①菅義偉 ②麻生太郎 ③高市早苗 ④石破茂 ⑤小淵優子
- (ハ) ①東京都 ②首都圏 ③三大都市圏 ④東京23区と政令指定都市 ⑤東京23区
- (ニ) ①4万人 ②40万人 ③400万人 ④4000万人 ⑤4億人
- (ホ) ①連結型 ②国際型 ③統合型 ④総合型 ⑤振興型

〔問14〕

すべての国民が公的医療保険に加入し、病気やけがをした場合、一部の自己負担で必要な治療を受けられる仕組みを（イ）保険制度という。公的医療保険は大別すると、サラリーマンや公務員が加入する（ロ）保険、自営業者らの（ハ）保険、（ニ）以上を対象とした後期高齢者医療制度がある。2018年4月には（ホ）保険の財政運営が（ホ）に移管された。

- (イ) ①国民総 ②国民皆 ③国民全 ④国民統 ⑤国民共
(ロ) ①労働 ②社会 ③被用者 ④従業員 ⑤被雇用
(ハ) ①共済健康 ②自営健康 ③職域健康 ④地域健康 ⑤国民健康
(ニ) ①60歳 ②65歳 ③70歳 ④75歳 ⑤80歳
(ホ) ①国から都道府県 ②都道府県から市区町村 ③市区町村から都道府県
④都道府県から国 ⑤市区町村から国

〔問15〕

2017年のノーベル文学賞は日系（イ）人の（ロ）さんが受賞した。幼少期を（ハ）県で過ごし、被曝体験を持つ母親から想を得た作品もある。世界的ベストセラーの「（ニ）」は、臓器提供のために生み出されたクローン人間たちを描き、映画化、ドラマ化もされた。一方、日本人作家でノーベル文学賞候補ともいわれる（ホ）さんは受賞を逃した。

- (イ) ①英国 ②米国 ③オーストラリア ④ドイツ ⑤中国
(ロ) ①アリス・マンロー ②莫言 ③カズオ・イシグロ ④ボブ・ディラン ⑤高行健
(ハ) ①沖縄 ②広島 ③静岡 ④長崎 ⑤福島
(ニ) ①日の名残り ②遠い山なみの光 ③忘れられた巨人
④わたしたちが孤児だったころ ⑤わたしを離さないで
(ホ) ①村上龍 ②村上春樹 ③大江健三郎 ④川端康成 ⑤又吉直樹

〔問16〕

日本を代表するアニメーション監督の一人、高畑勲監督が2018年4月5日、82歳で死去した。高畑監督は1970年代、(イ)監督らと組み、「(ロ)」「母をたずねて三千里」「赤毛のアン」など日本のアニメ史に金字塔として残る数々の名作を世に出した。85年、スタジオジブリの設立に参加。(ハ)さんの小説を原作に、戦争の時代に翻弄された幼い兄妹の悲劇を描いた88年の映画「火垂るの墓」で世界的な注目を浴びた。同作は当時、「(ニ)」と2本立てで公開された。遺作となった13年公開の映画「かぐや姫の物語」は高い芸術性で国際的にも高く評価され、(ホ)の長編アニメ部門にノミネートされたが、惜しくも受賞は逃した。

(イ) ①宮崎駿 ②出崎統 ③庵野秀明 ④笹川ひろし ⑤りんたろう

(ロ) ①ガンバの大冒険 ②ムーミン ③機動戦士ガンダム ④タイムボカン
⑤アルプスの少女ハイジ

(ハ) ①野坂昭如 ②松本清張 ③大岡昇平 ④永六輔 ⑤早乙女勝元

(ニ) ①風の谷のナウシカ ②天空の城ラピュタ ③となりのトトロ ④紅の豚
⑤もののけ姫

(ホ) ①米アカデミー賞 ②米アニー賞 ③カンヌ国際映画祭 ④ベネチア国際映画祭
⑤アヌシー国際アニメーション映画祭

採用試験問題(一般常識A、Bで60分)

一般常識B

〔問1〕

次の文章の(1)～(20)に適切な言葉を入れてください。

大相撲の横綱でありながら貴ノ岩に対する暴力事件を起こし、自ら引退表明に追い込まれたモンゴル出身の日馬富士はその後、日本相撲協会の(1)から引退勧告相当とされた。

(1) ()

日本のプロ野球では今季から、ほとんどのプレーを対象に監督が審判にリプレー検証を要請できる制度(2)が導入された。

(2) ()

米国とカナダ、メキシコの3カ国の間で1994年に発効した自由貿易協定は、略称で(3)と呼ばれる。トランプ米大統領は自国に有利な内容になるよう、再交渉を迫っている。

(3) ()

世界各国の首脳やビジネス界の代表らが多数参加する世界経済フォーラムの年次総会は、開催地にちなんで(4)会議と呼ばれ、2018年はトランプ米大統領も参加した。

(4) ()

米大統領が上下両院合同会議で年頭に国の現状を報告し、施政方針を説明する演説を(5)演説という。

(5) ()

イスラム教の二大宗派の一つで、イランで支配的な宗派は(6)である。

(6) ()

アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が事実上のトップを務めるミャンマーの首都は(7)
である。

(7) ()

消費税の税率10%への引き上げは、(8)年10月に予定されている。

(8) ()

2期目に入った日銀の(9)総裁にとって、物価上昇2%の目標実現が引き続き課題となる。

(9) ()

日本と欧州連合(EU)は2017年、(10)=EPA=交渉で妥結し、19年の発効を目指して
いる。

(10) ()

弾道ミサイルの飛来や津波の到達など、日本国内に大きな被害が予想される緊急事態が起きた
場合、国が自治体を通じて国民に情報を伝えるのが「全国瞬時警報システム」、通称(11)だ。

(11) ()

容疑者や被告が他人の犯罪の解明に協力すると検察官から不起訴などの見返りを得られる
(12)が、6月から開始された。贈収賄や脱税などの経済事件や薬物・銃器事件が対象で、
犯罪捜査や刑事裁判の在り方を大きく変えることが予想される。

(12) ()

日本国憲法第4条は「天皇は、この憲法の定める国事に関する行為のみを行ひ(13)に関
する権能を有しない」と定め、天皇の政治関与を禁じている。

(13) ()

軍部の暴走を招いた戦前の反省を踏まえ、国民の代表である文民(政治家)が軍事を決定する民主主義の基本原則を(14)という。

(14) ()

首相は毎年1月に召集される通常国会で(15)演説を行い、その年の内閣の基本方針を示す。

(15) ()

全国には現在、1700以上の市区町村があるが、その中で人口が最も多いのは(16)市である。

(16) ()

介護保険制度では、利用者が介護保険料の原則1割を負担し、残り9割は公費と(17)歳以上の国民が納める保険料で半分ずつ賄われている。

(17) ()

2018年度税制改正では、年収850万円超の会社員らの所得税を増税とする一方、全ての納税者が受けられる(18)控除を増やし、フリーランスや自営業者らを減税にした。

(18) ()

岩波書店は2018年、国語辞典「(19)」を10年ぶりに改訂した第7版を出版。現代を反映した「ブラック企業」「スマホ」などの1万項目が追加された。

(19) ()

2017年に囲碁で初めて2度目の7冠独占を達成した井山裕太さん、将棋で初めて永世7冠の称号を得た(20)さんはそろって国民栄誉賞を受賞した。

(20) ()

〔問2〕

次の下線部の平仮名をカッコ内に漢字で記入してください。

- | | |
|------------------------|-------|
| ① 諸国を <u>あんぎや</u> する | ① () |
| ② <u>ぜんごさく</u> を講じる | ② () |
| ③ <u>しゅらば</u> をくぐる | ③ () |
| ④ <u>もくろみ</u> しよ | ④ () |
| ⑤ <u>いっきとうせん</u> のつわもの | ⑤ () |
| ⑥ 力を <u>いかん</u> なく發揮 | ⑥ () |
| ⑦ <u>とっぴょう</u> しもない | ⑦ () |
| ⑧ <u>あいまい</u> な | ⑧ () |
| ⑨ <u>わいろ</u> を受け取る | ⑨ () |
| ⑩ <u>いいだくだく</u> と従う | ⑩ () |

〔問3〕

各設問のカッコ内には同じ音となる漢字2文字の熟語が入ります。それぞれ埋めてください。

- | | |
|-----------------------|-------|
| ① 経営陣の責任を()しなければならない | ① () |
| 真理の()こそが科学の使命だ | () |
| ② 株価暴落が世界規模の()につながった | ② () |
| 春の旅行は1泊2日の()軍となった | () |
| ③ 予期せぬ出来事に()狼狽する | ③ () |

- 最()はどんでん返しの連続だった ()
- ④ 政権奪還には()的出直しが必要だ ④ ()
- 土壇場で()乱麻の活躍を見せた ()
- ⑤ 健康()の広がりでジョギング人口が増えた ⑤ ()
- ()の愛を貫く ()
- ⑥ 一言()の父は娘に煙たがられている ⑥ ()
- 刀剣の()来歴を調べる ()
- ⑦ 4月分の経費を()する ⑦ ()
- 経営不振の会社は()せざるを得ない ()
- ⑧ 彼の影響力は()り知れない ⑧ ()
- この提案を次回の審議会に()りたい ()
- ⑨ ()期間10年の国債を購入する ⑨ ()
- 容疑者が法廷に()された ()
- ⑩ 財政健全化に向けた()を取りまとめる ⑩ ()
- ()不十分で不起訴処分となる ()

〔問4〕

次の下線部の言葉の読みをカッコ内に平仮名で記入してください。

- ① 賜杯 ()
- ② 強面 ()
- ③ 怨恨 ()
- ④ 有象無象 ()
- ⑤ 塩梅 ()
- ⑥ 旗幟鮮明 ()
- ⑦ 畝 ()
- ⑧ 濁酒 ()
- ⑨ 猛者 ()
- ⑩ 好事家 ()

採用試験問題

一般記者：和文外国語訳と合わせて75分

英文記者：和文英訳と合わせて75分

写真・映像記者：英文和訳のみ60分

英文和訳

(1)以下の英文を全文和訳しなさい。

An Uber self-driving car hit and killed a woman crossing the street in Arizona, police said, marking the first fatality involving an autonomous vehicle.

The ride services company said it was suspending North American tests of its self-driving vehicles, which are currently going on in Arizona, Pittsburgh and Toronto.

The Uber vehicle traveling at about 65 km per hour was in autonomous mode with an operator behind the wheel, police said.

(出典＝トムソン・ロイター配信記事、一部改変)

(注) Uber＝配車サービス大手ウーバー・テクノロジーズ

(2)以下の英文を全文和訳しなさい。

Official data showed China's economic growth for the 2017 full year picked up to 6.9 percent year-on-year, the first annual acceleration for the economy since 2010. Growth in the October to December period from a year earlier was 6.8 percent, unchanged from the third quarter.

China's economy grew faster than expected in the fourth quarter, helped by a rebound in the industrial sector, a resilient property market and strong export growth.

(出典＝トムソン・ロイター配信記事、一部改変)

(3)以下の英文を全文和訳しなさい。

North Korea's Kim Jong Un has made his first ever foreign trip as leader to meet China's president Xi Jinping, vowing he is "committed to denuclearization" and willing to hold summits with the South and the US.

Kim had not met Xi since taking over after the death of his father in 2011. Kim told Xi that he was ready to hold a summit with South Korean President Moon Jae-in as well as US President Donald Trump, according to China's Xinhua news agency.

(出典＝AFP配信記事、一部改変)

(4)以下の英文を全文和訳しなさい。

Russia's ambassador to Lebanon said any U.S. missiles fired at Syria would be shot down and the launch sites targeted, a step that could trigger a major escalation in the Syrian war.

The Russian military said on March 13 that it would respond to any U.S. strike on Syria, targeting any missiles and launchers involved in such an attack. Russia is Syrian President Bashar al-Assad's most powerful ally.

The United States and its allies are considering whether to hit Syria over a suspected poison gas attack.

(出典＝ロイター配信記事、一部改変)

(注) Bashar al-Assad＝バッシヤール・アサド

採用試験問題(一般記者:英文和訳と合わせて75分)

和文外国語訳

次の日本語を英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、韓国語のいずれかに訳してください。
ただし、韓国語訳は漢字を使用しないこと。

(1)時事通信の2月の世論調査によると、憲法9条に自衛隊の存在を明記するという安倍晋三首相の案を35.2%が支持した。一方、9条を改正する必要はないとの意見は28.1%だった。

(2)格安航空会社の増便などを背景に、2017年の訪日外国人数は前年比19.3%増の約2869万人と、5年連続で過去最高を記録した。訪日客による滞在中の消費額は年間で初めて4兆円を突破した。

採用試験問題(英文記者:英文和訳と合わせて75分)

和文英訳

次の和文を全文英訳しなさい。

(1)政府は、平昌冬季五輪のフィギュアスケート男子で金メダルを獲得した羽生結弦選手への国民栄誉賞授与を検討している。右足首のけがを乗り越えて同種目で66年ぶりとなる五輪連覇を果たし、国民に大きな感動を与えたことで、授与にふさわしいと判断した。

(2)大手企業が労働組合の要求に応じて基本給を底上げするベースアップ(ベア)を5年連続で実施することを決めた。堅調な業績を背景に、多くの企業で前年を上回る上げ幅となった。しかし、安倍晋三首相が求めた3%以上の賃上げに届いた企業は少数にとどまった。